

全AネットA型事業所の在り方研究会 報告要旨

研究会の目的と基本理念

研究会の目的：A型事業を中心とする就労系福祉サービスの現状と課題、見直しの選択肢、運用改善を一体的に提示

基本理念：支援付き就労

- ・ 企業 ・ ・ （職場における）合理的配慮
（生活面はナカポツ等が支援）
- ・ A型事業 ・ ・ 合理的配慮と生活面の支援を一体的に提供
福祉的支援と労働者としての就労を統合する「支援付き就労」

支援付き就労の要件

適切な働く場、必要な支援、多様な選択肢、地域との交わり

A型事業の現状と課題

環境の変化

①利用者像の多様化

(精神・発達障害の増加、高齢化、社員のメンタル不調)

②障害者雇用者数と求人数の増加

③手帳不所持の就労困難者

A型事業の課題

①目的の混在 (継続就労／一般就労訓練／生産重視)

②A・B・移行の役割が曖昧

③経営悪化・撤退の増加

④一般就労可能層の滞留・囲い込み

⑤「悪しきA型」の出現

⑥自治体の指導監査体制の限界

制度見直しの3つの選択肢

選択肢1：現行A型の骨格維持と機能の明確化、運用改善の徹底

- ・ 2つの機能の明確化（継続的な働く場、一般就労を目指す実践的訓練の場）
- ・ A型事業と就労移行支援事業との併用

選択肢2：目的別再編（「一般就労を目指す」と「継続就労」）

- ・ 短期間の移行と継続的なOJTを踏まえた移行の両方の類型を維持
- ・ 継続就労の事業については、A型事業とB型事業を一体化

選択肢3：包摂的雇用モデル（ソーシャルファーム）の導入（中長期）

- ・ 経済活動を行いながら就労困難者が必要な支援を受け他の従業員と共に働く
- ・ ひきこもり、難病患者、刑務所出所者なども対象とし得る

選択肢の検討視点

選択肢1及び選択肢2の検討に当たって重要な視点

①2つの事業目的（一般就労への移行と継続就労）の併存

- ・ 選択肢1 A型事業における併存
- ・ 選択肢2 目的ごとに事業を分離

②一般就労移行の手法（就労移行支援のノウハウと実践的訓練）の組合せ

- ・ 選択肢1 就労移行支援事業とA型事業の併用
- ・ 選択肢2 2つの事業の一体化

③利用者の意向の変化（継続就労⇒一般就労移行）への対応

- ・ 選択肢1 同一事業所で支援が継続
- ・ 選択肢2 事業所の移動が必要で継続就労によって構築された支援が断絶

制度変更の前に運用面で改善すべきことが多いこと、現状で8万人を超える利用者に混乱が及ばないようにすべきことから、まずは運用改善を徹底的に進め、その効果を見た上で制度の変更を検討することが適当

運用改善の重点（提言1～4）

提言1：評価制度の見直し

生産収支と長時間労働を偏重するスコア方式の是正

提言2：支援の質の向上

標準化・研修体系・スーパービジョン、アセスメント
支援員の資質向上

提言3：経営基盤の強化

優先調達、共同受注、企業連携、ICT・AI活用による業務多様化

提言4：企業連携と地域循環

施設外就労の拡大、
企業とA型事業の循環型（リワーク、高齢障害者）

運用改善の重点（提言5～9）

提言5：就労系サービスの柔軟活用

A型と移行支援の併用、A型での非雇用利用

一般就労中に一時的なA型利用の拡大（特に入職時）

提言6：対象者像の再整理

手帳非所持の就労困難層、就労選択支援の活用

提言7：雇用率制度の整理

短期：現行維持、中長期：助成制度の再設計

提言8：自治体の指導監査・ガバナンス強化

委託やAIを活用した審査、重点監査、外部専門家活用

障害者の選択・転職を支援

提言9：事業所間連携

研修・共同受注・情報共有・相互評価の強化

全Aネットの活性化

実施工程

短期（直ちに）

評価制度検討会、支援標準化・研修、経営支援・DX化、自治体の指導監査の重点化

中期（制度見直し）

A・B・移行の機能整理、非雇用から雇用、一般就労への段階的設計、手帳非所持層への制度対応、雇用率制度、福祉ロボット

長期（制度再編）

目的別再編の検討、ソーシャルファーム、障害福祉と障害者雇用を横断する新たな法制度

研究会について

開催（すべてオンライン）

- | | | |
|-----|------------|----------------|
| 第1回 | 2025年12月8日 | |
| 第2回 | 2026年1月14日 | 就労継続支援A型事業の課題 |
| 第3回 | 〃 2月13日 | A型事業の運営上の課題 |
| 第4回 | 〃 3月17日 | A型事業所の企業雇用との関係 |
| 第5回 | 〃 5月20日 | 報告書骨子案 |
| 第6回 | 〃 6月8日 | 報告書案（座長一任） |

委員

座長 朝日雅也（埼玉県立大学名誉教授）

外部委員 小野寺徳子（元厚生労働省障害者雇用対策課長）、酒井京子（全国就業支援ネットワーク理事）、米澤旦（東京大学大学院人文社会系研究科准教授）

内部委員 久保寺一男（理事長）、中崎ひとみ（事務局長）、村木太郎（基本問題部会座長）、金井光一（基本問題部会委員）、福田裕士（同）、水野智大（同）、山内民興（同）